

◎この調査は統計法に基づく一般統計調査です。
◎報告事項は統計法により秘密が保護されます。

【事業者番号】※事務局入力

【対象外理由記載欄】



2019年 工場立地動向調査票

- ◎「回答欄」には、選択肢の番号のみ記載してください。
- ◎本調査の対象外の場合は、その理由を右欄に記載してください。
- 併せて、下記の「1. 工場」の会社名、工場建設地、記入担当者のみ記載してください。
- ◎調査票を添付した電子メールでの送付・回収も行っています。(最寄りの各経済産業局にご連絡ください。)
- ◎調査票の電子媒体(excel形式、word形式)は経済産業省HPで公開されております。(URL:http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/gaiyo.html)

1. 工場 ※ 等価交換、無償譲渡の場合の用地取得費は、0を記入してください。

フリガナ	法人番号(13桁)		氏名	設備投資総額	百万円
会社名	工場名		所属 都県名	うち用地取得費	百万円
工場建設地 (住所)	(都道府県名から番地まで記入)		記入担当者 電話番号	用地取得が借地で 1.ある 2.ない	回答欄

2. 会社全体 (現地法人の親企業が海外の場合は、「親企業の本社所在地」欄に国名を記入してください。
(外資比率については、最も出資比率の高い外国企業の出資比率を選んでください。小数点以下は切り捨ててください。))

本社所在地 (住所)	現地法人設立の場合の 親企業の本社所在地	資本金	従業員数	外資比率
(都道府県名から市町村名まで記入)	(国名又は都道府県名)	万円	人	0.0% 1. 0%超～50%未満 2. 50%以上
				回答欄

3. 日程 (用地取得年月は、必ず記入してください。建設工事着工及び操業開始年月について、「2.予定期日あり」の場合は予定期日を記載してください。)

用地取得年月				建設工事着工年月(予定)				操業開始年月(予定)			
西暦	年	月	1.未定 2.予定期日あり	西暦	年	月	1.未定 2.予定期日あり	西暦	年	月	1.未定 2.予定期日あり

4. 面積 (㎡)

敷地面積 (㎡)	㎡
予定建築面積 (㎡)	㎡
(延床面積ではなく建築面積)	

5. 工場の機能

工場の主な予定機能 (回答は1つだけ)	工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の有無
1. 本社工場 2. 製造拠点工場 3. 分工場 (一貫型) 4. 分工場 (部分型) 5. 新規事業工場	1. 有 (基礎研究) 2. 有 (応用研究) 3. 有 (開発研究) 4. 無
6. 研究所 7. その他 ()	(複数回答可)
回答欄	回答欄

6. 地目

主な地目 (回答は1つだけ)
1. 田 2. 畑 3. 宅地 4. 山林 5. 原野
6. 埋立地 7. 工場跡地 8. その他 9. 回答欄

7. 立地地点・工場移転等

1. 新設 2. 増設	1. 内陸 2. 臨海 3. 臨海	工業団地内で 1. 有 2. ない	工業団地名 (「1.有」の場合は、工業団地名を記載してください。)
回答欄	回答欄	回答欄	
新增設に伴う 工場移転の有無	移転の場合の 旧工場所在地	(都道府県名から番地まで記入)	
1. 全面移転 2. 一部移転 3. 移転でない	旧工場移転分の敷地面積 (㎡)	旧工場移転分の建築面積 (㎡)	
回答欄	㎡	㎡	(延床面積ではなく建築面積)

移転の場合の旧工場跡地の処分の予定 (回答は1つだけ)	
処分の形態	処分の予定用途
1. 売却 (公的機関) 2. 売却 (民間) 3. 賃貸 (公的機関) 4. 賃貸 (民間) 5. 自社で利用 6. 地主へ返還 7. 未定	1. 工場 2. 集合住宅 3. 一戸建て住宅 4. 商業施設 5. 事務所 6. 緑地 7. 研究所 8. レジャー施設 9. その他 10. 未定
回答欄	回答欄

8. 立地地点からの距離 (km)

高速道路 I.C	km
空港	km
港湾 埠頭	km
新幹線 駅	km
(小数第一位まで記入)	

9. 立地地点選定理由 (新設のみ)

立地地点選定理由 (回答は3つ以内、最も重要な理由は「◎」に記載)
1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 人材・労働力の確保 5. 本社・他の自社工場への近接性 6. 流通業・対事業所サービス業への近接性 7. 国・地方自治体の助成 8. 地方自治体の誠意・積極性・迅速性 9. 経営者等の個人的なつながり 10. 他企業との共同立地
11. 工業団地である 12. 地価 13. 工業用水の確保 14. 高速道路を利用できる 15. 空港・港湾・鉄道等を利用できる 16. 周辺環境からの制約が少ない 17. 学術研究機関の充実 (産学共同等) 18. その他
回答欄

・海外立地と比較しての国内立地選定理由 (新設のみ)

海外立地検討の有無 (回答は3つ以内、最も重視した地域は「◎」に記載)	海外立地の検討を行った理由 (回答は3つ以内、最も重要な理由は「◎」に記載)
0. 海外立地の検討なし 1. 北米 2. 中南米 3. 中国(香港含む) 4. 韓国・台湾 5. 東南アジア 6. その他アジア(中東含む) 7. ヨーロッパ・ロシア 8. オセアニア 9. アフリカ	0. 海外立地の検討はしていない 1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 労働力の確保 5. 用地入手の容易さ 6. 為替問題への対応 7. 当該国の通商問題 (当該国が輸入規制を行っている等) 8. その他
回答欄	回答欄

海外立地と比較しての国内立地選定理由 (回答は3つ以内、最も重要な理由は「◎」に記載)
0. 海外立地の検討はしていない 1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 良質な労働力の確保 5. 国・県・市・町・村の助成・協力 6. 対事業所サービス業の充実 7. 産業基盤が整備されている 8. 学術研究機関の充実 (産学共同等) 9. 流通機構が整備されている 10. 政情・治安の安定
11. 知的財産権の確保への配慮 12. その他
回答欄

10. 主要原材料・製品名(必ず記載してください。)

主要原材料名
製品名

11. 労働力(人) (「2.予定数有り」の場合は、予定数を記載してください。)

立地工場の予定従業員数	人
1. 未定 2. 予定数有り	
うち工場雇用者数	人
1. 未定 2. 予定数有り	

12. 都市計画区分、用途地域

都市計画法の区域区分	都市計画法の用途地域
1. 市街化区域 2. 市街化調整区域 3. 非線引都市計画区域 4. 準都市計画区域 5. 都市計画無	1. 工専 2. 工業 3. 準工 4. 住居系 5. 商業系 6. 指定無
回答欄	回答欄

・研究所については、製品名の欄に研究内容を記入
製品名が未定の場合、用地取得者が現在生産している主要な製品名を記入

【アンケート】工場立地動向調査の改善のため、以下のアンケートにご協力ください。

本調査票を作成するのにかかった時間は、おおよそどのくらいですか (資料を調べたり、情報確認に要した時間も含まれます)。

調査へのご協力、ありがとうございました。